

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日

上場取引所 東

上場会社名 日本マタイ株式会社

コード番号 8042 URL <http://www.matai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 内田 増幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 歌田 環

TEL 03-3843-2112

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	37,219	1.5	191		868		6,372	
20年2月期	37,776	1.8	137		790		883	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	164.95		64.4	2.1	2.3
20年2月期	23.11		6.3	1.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 13百万円 20年2月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	37,221	8,008	18.7	180.36
20年2月期	46,274	13,972	27.7	332.06

(参考) 自己資本 21年2月期 6,962百万円 20年2月期 12,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,259	260	65	2,806
20年2月期	1,275	1,446	608	1,951

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期		2.50		2.50	5.00	191		1.4
21年2月期		1.00		0.00	1.00	38		0.4
22年2月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	11.4	280		30		20	97.4	0.52
通期	34,200	8.1	640		140		0		0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 38,859,104株 20年2月期 38,859,104株
 期末自己株式数 21年2月期 255,777株 20年2月期 206,834株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	25,504	6.1	584		820		6,605	
20年2月期	27,174	15.4	277		789		1,288	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	170.99	
20年2月期	33.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年2月期	29,121		6,849		23.5	177.44
20年2月期	38,129		12,702		33.3	328.63

(参考) 自己資本 21年2月期 6,849百万円 20年2月期 12,702百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	16.6	50		50		70		1.81
通期	22,600	11.4	250		40		0		0.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油価格などの高騰により原材料価格が上昇し、年度後半には米国発の金融危機による、世界経済の急速な悪化が、企業収益を圧迫し、個人消費も低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、原材料値上げにともなう製品価格の改定、不採算製品の選別と切り離し、本社・工場における総コストの徹底削減、適正在庫の維持、役員報酬及び管理職の給与削減等による人件費の削減、設備投資の延期・凍結並びに保有資産の圧縮、研究開発費の削減等を実施し、経営体質の強化と収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

しかし、年度前半では、原材料価格の高騰を製品価格に十分に反映しきれなかったこと、年度後半では金融危機を発端とした市場の需要低迷により売上高が減少したことから、通期では前年と比べ売上高が減少し、営業損失が増加しました。

また、デリバティブの解約に伴う営業外費用の発生、株価の下落による投資有価証券評価損をはじめ、減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上し、繰延税金資産についても取崩しを行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は372億19百万円（前年同期比1.5%減）、経常損失は8億68百万円（前年同期比78百万円悪化）、当期純損失は63億72百万円（前年同期比54億88百万円悪化）となりました。

セグメント別の概況

容器事業

包装資材業界におきましては、販売競争の激化や原油価格高騰による原材料価格上昇、大幅な需要の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

樹脂加工品のうち、軽包装ラミネート製品は、半導体分野と電子部品分野が大幅に落ち込み、売上高は減少いたしました。重包装ラミネート製品は、グラビア印刷における段ボール用美粧印刷が落ち込みましたが、建材関連用、食品用が好調に推移し、売上高は増加いたしました。工業樹脂製品は、IT関連用資材、自動車関連用資材、衣料用資材が落ち込み、売上高は減少いたしました。

合成樹脂袋のポリエチレン重袋及びコンテナバッグは、製品価格の改定や拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。

クラフト紙袋は、物流の大型化など市場縮小が続きましたが、米麦用と飼料袋が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

段ボールシート・ケースは、通販関連や青果物用ケース、環境にやさしい省資源型素材の「ウェーブダン」段ボールが好調に推移し、売上高は増加いたしました。

樹脂商品は、原料販売の不振で、売上高は減少いたしました。

以上、容器事業につきましては、売上高は368億78百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は4億28百万円（前年同期比48百万円悪化）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億41百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は2億37百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、景気の動向は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の中、原油価格の沈静化に伴い、原料価格が安定、さらに採算を重視した営業展開と総コスト削減による収益基盤の強化を実行することで、収益改善の早期実現に取り組んでまいります。通期の連結業績につきましては、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年2月期	34,200 百万円	640 百万円	140 百万円	0 百万円
平成21年2月期	37,219 百万円	191 百万円	868 百万円	6,372 百万円
前年同期比	8.1% 減	-	-	-

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主にたな卸資産や有形固定資産及び投資有価証券が減少したこと等により、372億21百万円（前連結会計年度末比90億53百万円減少）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や社債が減少したこと等により、292億12百万円（前連結会計年度末比30億88百万円減少）となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したこと等により、80億8百万円（前連結会計年度末比59億64百万円減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は12億59百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは仕入債務は減少しましたが、売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。投資活動による資金の減少は2億60百万円（前年同期比82.0%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。財務活動による資金の減少は65百万円（前年同期比89.2%減）となりました。これは借入金が増加しましたが、社債の償還による支出等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加し、新規連結子会社の増加額24百万円を含めて28億6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	28.6	31.8	27.7	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	21.4	13.1	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	10.0	13.3	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.7	3.1	2.8

- (注) 自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

配当政策につきましては、収益状況、事業展開と長期的な経営環境を総合的に勘案し、安定配当維持を目指すことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金は中間配当1株当たり1円を実施したものの、大幅な損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。

次期につきましても、無配とさせていただきますが、一刻も早く復配できるよう業績回復を目指し最大限の努力をまいります。

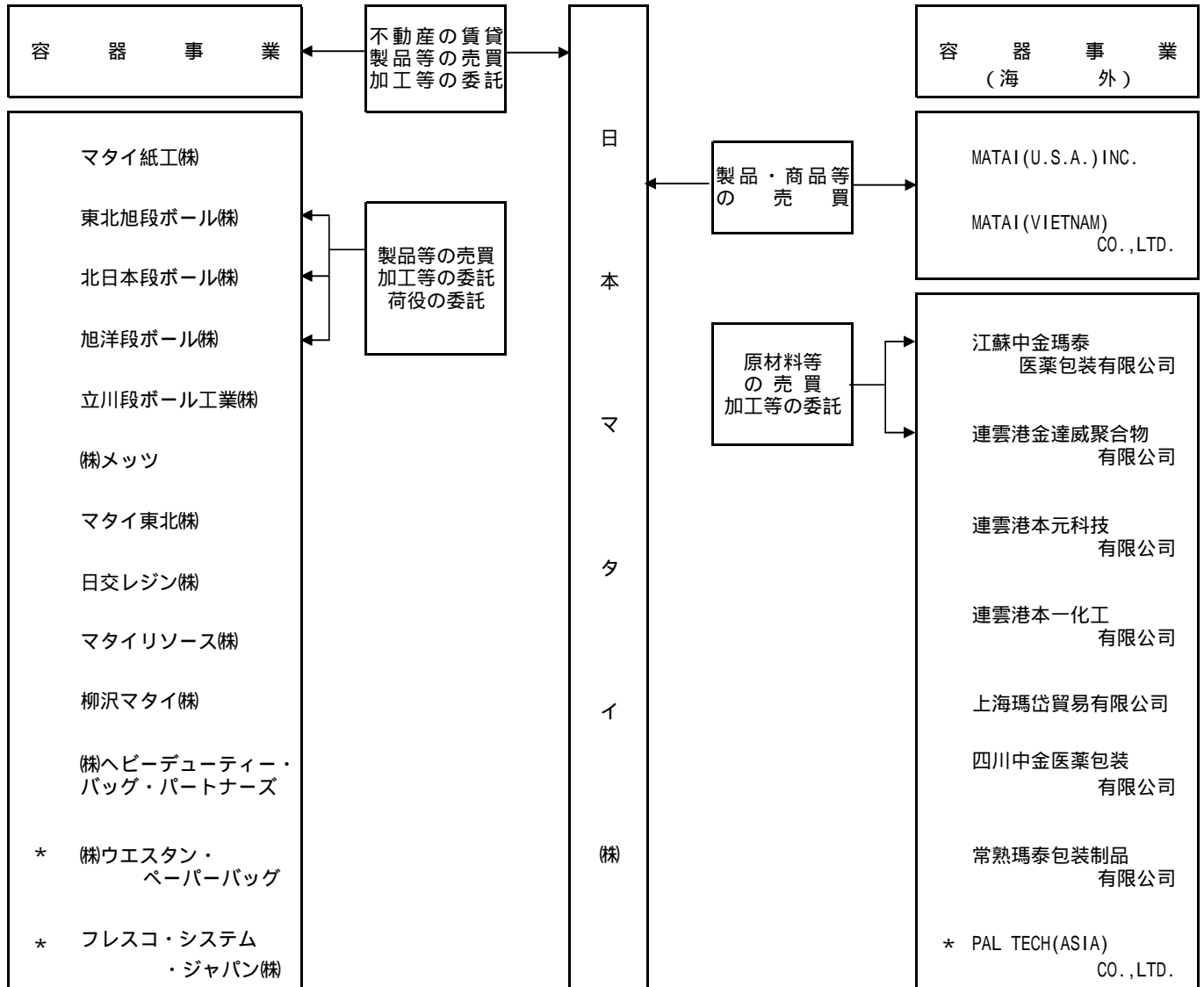
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年5月23日開示）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は容器事業として樹脂加工品（軽包装ラミネート製品、重包装ラミネート製品、工業樹脂製品）、合成樹脂袋（ポリエチレン重袋、コンテナバッグ）、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、不動産賃貸事業としてビル、工場、住宅の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

子会社（持分法適用）

* 関連会社（持分法非適用）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりの技術で価値創造するメーカー」として社会の変化に対応した事業革新・技術革新を行い、新しい需要の開拓と市場の創造に取り組みます。そして顧客に満足される良い製品やサービスすなわち「安全」「安心」を提供することでメーカーとしての責任を果たします。

そのために以下4項目の基本戦略に基づく経営を行います。

独自性のある事業を創造し、企業価値を高める。

資本効率を高め、成果を重視し、企業価値を高める。

技術を重要な核とする経営を行う。

事業の競争力を高める組織・システムを実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上と保有資産の圧縮も含めた財務体質の強化に取り組むことで企業体質の強化・充実を図り、自己資本比率と自己資本利益率の向上を目標とした経営に努めてまいり所存であります。

次期は、平成22年2月期を初年度とする中期5ヵ年計画を実行し、コスト削減とグループを含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図ることで収益基盤の安定化を実現いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、採算を重視した営業展開と総コストの削減による収益基盤の強化を実行し、収益改善の早期実現のため、中期5ヵ年計画を確実に取り組んでまいります。目標を必達するために以下の施策を実行してまいります。

- ・不採算製品の早急な選別と切り離し
- ・本社・工場における総コストの徹底削減
- ・徹底した在庫削減
- ・設備投資の延期・凍結
- ・保有資産の整理・売却
- ・研究開発費の削減

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融不安の長期化を受け、輸出と国内生産の激減、設備投資の大幅な削減に加え、雇用・所得環境の著しい悪化に伴う個人消費の低迷などが引続き予想され、先行き不透明な状況で推移すると思われれます。

このような状況のなかで当社グループは、安定的な受注と適正な販売価格の確保、取締役員数の見直しや従業員給与の削減等による人件費の削減、組織のスリム化を含む全社体制の見直し等を推進し、キャッシュフローに重点を置いた財務体質の強化に取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス、リスク管理、環境マネジメントシステムを一層強化・徹底し、社会的企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、内部統制については、日本マタイグループ「内部統制の基本方針」に従い適切に運用し、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

以上を総合的に展開、推進して業績の向上、収益体質の強化に取り組んでまいり所存でございます。

今後ともかわらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,187		2,885		698
受取手形及び売掛金	9,618		8,723		894
たな卸資産	3,970		2,588		1,382
繰延税金資産	570		180		389
その他	441		368		73
貸倒引当金	79		84		4
流動資産合計	16,708	36.1	14,662	39.4	2,046
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	9,013		7,606		1,406
機械装置及び運搬具	5,142		3,790		1,351
土地	4,534		4,041		493
建設仮勘定	117		483		365
その他	594		416		177
有形固定資産合計	19,401	41.9	16,337	43.9	3,064
無 形 固 定 資 産					
のれん	259		15		244
その他	381		447		66
無形固定資産合計	641	1.4	463	1.2	178
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	5,379		2,452		2,926
長期貸付金	584		483		101
繰延税金資産	759		101		657
前払年金費用	1,627		1,550		76
その他	1,346		1,896		550
貸倒引当金	138		727		589
投資損失引当金	37		—		37
投資その他の資産合計	9,521	20.6	5,757	15.5	3,764
固 定 資 産 合 計	29,565	63.9	22,558	60.6	7,006
資 産 合 計	46,274	100.0	37,221	100.0	9,053

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	8,444		6,719		1,725
短期借入金	9,769		11,715		1,945
1年以内償還予定社債	1,290		240		1,050
未払法人税等	125		94		31
賞与引当金	215		131		84
その他	3,792		2,176		1,615
流動負債合計	23,637	51.1	21,077	56.6	2,560
固 定 負 債					
社 債	1,200		960		240
長期借入金	5,246		4,921		325
繰延税金負債	38		649		611
退職給付引当金	270		344		73
役員退職慰労引当金	153		—		153
その他	1,754		1,259		494
固定負債合計	8,663	18.7	8,135	21.9	528
負 債 合 計	32,301	69.8	29,212	78.5	3,088
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,512	11.9	5,512	14.8	—
資本剰余金	4,422	9.5	4,420	11.8	1
利益剰余金	3,820	8.3	2,721	7.3	6,541
自己株式	47	0.1	53	0.1	6
株主資本合計	13,707	29.6	7,157	19.2	6,549
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	873	1.9	48	0.1	921
繰延ヘッジ損益	3	0.0	2	0.0	1
為替換算調整勘定	4	0.0	241	0.6	245
評価・換算差額等合計	872	1.9	195	0.5	677
少 数 株 主 持 分	1,138	2.5	1,046	2.8	92
純 資 産 合 計	13,972	30.2	8,008	21.5	5,964
負 債 純 資 産 合 計	46,274	100.0	37,221	100.0	9,053

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	37,776	100.0	37,219	100.0	556
売 上 原 価	31,377	83.1	31,075	83.5	302
売 上 総 利 益	6,399	16.9	6,144	16.5	254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,537	17.3	6,335	17.0	201
営 業 損 失	137	0.4	191	0.5	53
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	17		10		7
受 取 配 当 金	98		99		0
為 替 差 益	244		—		244
デ リ バ テ ィ ブ 解 約 益	—		151		151
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	—		203		203
デ リ バ テ ィ ブ 収 益	99		39		59
雑 収 入	118		78		39
営 業 外 収 益 計	578	1.5	581	1.6	3
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	413		444		31
為 替 差 損	—		285		285
デ リ バ テ ィ ブ 解 約 損	—		414		414
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	711		—		711
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	52		13		38
雑 損 失	53		101		47
営 業 外 費 用 計	1,230	3.2	1,259	3.3	28
経 常 損 失	790	2.1	868	2.2	78
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	7		841		834
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14		—		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72		0		71
関 係 会 社 清 算 益	2		—		2
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	15		—		15
退 職 給 付 信 託 返 還 益	50		—		50
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 還 益	61		—		61
そ の 他	8		0		8
特 別 利 益 計	233	0.6	842	2.3	609
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	313		832		519
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		247		240
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82		1,784		1,701
関 連 会 社 株 式 評 価 損	—		1		1
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		17		17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		567		567
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	17		—		17
減 損 損 失	12		951		938
の れ ん 償 却 額	—		134		134
そ の 他	24		39		14
特 別 損 失 計	456	1.2	4,576	12.3	4,119
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,013	2.7	4,601	12.2	3,588
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	141	0.4	135	0.4	6
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	-	34	0.1	34
法 人 税 等 調 整 額	217	0.6	1,655	4.4	1,872
少 数 株 主 損 失	53	0.2	54	0.2	0
当 期 純 損 失	883	2.3	6,372	16.9	5,488

(3) 連結株主等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	5,462	4,372	4,932	46	14,721
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	50	50			100
剰余金の配当			133		133
剰余金の配当(中間配当)			95		95
当期純損失			883		883
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		3	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	50	49	1,112	1	1,013
平成20年2月29日残高	5,512	4,422	3,820	47	13,707

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	538	-	6	544	1,186	16,452
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						100
剰余金の配当						133
剰余金の配当(中間配当)						95
当期純損失						883
自己株式の取得						4
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,412	3	2	1,417	48	1,465
連結会計年度中の変動額合計	1,412	3	2	1,417	48	2,479
平成20年2月29日残高	873	3	4	872	1,138	13,972

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	5,512	4,422	3,820	47	13,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			96		96
剰余金の配当（中間配当）			38		38
当期純損失			6,372		6,372
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		1		3	2
連結子会社増加に伴う減少高			33		33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		1	6,541	6	6,549
平成21年2月28日残高	5,512	4,420	2,721	53	7,157

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高	873	3	4	872	1,138	13,972
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						96
剰余金の配当（中間配当）						38
当期純損失						6,372
自己株式の取得						10
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う減少高						33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	921	1	245	677	92	585
連結会計年度中の変動額合計	921	1	245	677	92	5,964
平成21年2月28日残高	48	2	241	195	1,046	8,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	1,013	4,601	3,588
減価償却費	1,736	1,717	18
減損損失	12	951	938
有形固定資産除却損	276	397	121
のれん償却額	109	244	134
投資有価証券評価損	82	1,784	1,701
貸倒引当金の増減額	12	603	616
退職給付引当金の増加額	51	81	30
役員退職慰労引当金の増減額	41	153	194
賞与引当金の減少額	16	84	67
投資損失引当金の増加額	17	—	17
受取利息及び受取配当金	116	109	6
支払利息	413	444	31
為替差損益	31	261	292
デリバティブ評価損益	711	203	914
持分法による投資損失	52	13	38
有形固定資産売却損益	19	479	498
有価証券償還損	11	—	11
投資有価証券売却損益	65	247	312
関係会社清算損益	2	—	2
関係会社出資金売却益	15	—	15
退職給付信託返還益	50	—	50
厚生年金基金代行部分返還益	61	—	61
売上債権の減少額	522	671	149
たな卸資産の増減額	650	1,250	1,900
仕入債務の減少額	603	1,618	1,015
未払消費税等の増加額	1	196	194
その他	43	179	136
小 計	1,463	1,795	332
利息及び配当金の受取額	115	111	3
利息の支払額	405	449	43
法人税等の支払額又は還付額	102	199	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	1,259	16
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	163	10	152
定期預金の払戻による収入	153	166	13
有価証券の取得による支出	200	—	200
有形固定資産の取得による支出	1,153	2,359	1,206
有形固定資産の売却による収入	19	1,461	1,441
無形固定資産の取得による支出	60	170	110
投資有価証券の取得による支出	366	138	227
投資有価証券の売却による収入	340	787	446
関係会社の清算による収入	13	—	13
出資金の取得による支出	15	—	15
出資金の売却による収入	—	4	4
関係会社出資金の売却による収入	102	—	102
貸付けによる支出	270	60	210
貸付金の回収による収入	151	58	93
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446	260	1,185

科 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	154	1,535	1,690
長期借入れによる収入	3,580	2,340	1,239
長期借入金の返済による支出	4,256	2,407	1,849
ファイナンス・リース債務による収入	316	—	316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	246	176	70
貸付有価証券の預り担保金による収入	39	—	39
社債の発行による収入	490	—	490
社債の償還による支出	190	1,293	1,103
少数株主からの払込による収入	—	4	4
自己株式の取得及び売却による収支	1	7	6
配当金の支払額	229	137	92
少数株主への配当金の支払額	—	0	0
差入保証金の返還による収入	44	77	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	65	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	102	123
現金及び現金同等物の増減額	758	830	1,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,709	1,951	758
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24	24
現金及び現金同等物の期末残高	1,951	2,806	830

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高は1,525百万円)を締結しており、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても経常損失となったこと、また当連結会計年度の純資産の金額が基準事業年度または直近の事業年度の純資産額のいずれか高い方の75%未満になったことにより、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。また、年間借入返済負担もあり、今後の事業継続のための資金の手当てが必要になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を金融機関に要請し、当該請求は行なわない旨の通知を受領しております。また、外部アドバイザーの協力を得て、平成22年2月期を初年度とする新たな事業再生計画(5カ年)を策定しております。本計画では、コスト削減とグループ会社を含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化並びに収益基盤の安定化を図っていくため、以下の方策を推進いたします。

1. 不採算製品の早急な選別と切り離し
2. 本社・工場における総コストの徹底削減
3. 役員報酬の削減(45%~30%)及び管理職・従業員の給与削減(25%~10%)
4. 徹底した在庫削減
5. 設備投資の延期・凍結
6. 保有資産の整理・売却
7. 研究開発費の削減
8. 非正規社員の契約満了時による労務費の削減

また、本計画は主要取引金融機関のご理解をいただいております。

さらに、主力金融機関との間で、ご理解いただいた本計画を前提に新たなお借入の交渉を実施しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

東北旭段ボール(株)、マタイ紙工(株)、日交レジン(株)、マタイリソース(株)、(株)ヘビーデューティー・バッグ・パートナーズ、MATAI(U.S.A.)INC.、マタイ東北(株)、(株)メッツ、立川段ボール工業(株)、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司、上海瑪岱貿易有限公司、常熟瑪泰包装制品有限公司、連雲港金達威聚合物有限公司

なお、(株)ヘビーデューティー・バッグ・パートナーズ及び連雲港金達威聚合物有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、常熟瑪岱包装制品有限公司については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

四川中金医薬包装有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

四川中金医薬包装有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

柳沢マタイ株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MATAI(U.S.A.)INC.、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司、上海瑪岱貿易有限公司、常熟瑪泰包装制品有限公司、連雲港金達威聚合物有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	主として定額法
その他の有形固定資産	主として定率法(賃貸設備は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～15年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

無形固定資産	定額法
--------	-----

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,356百万円)については、当社及び連結子会社2社が適用初年度において全額費用処理し、その他の連結子会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。

同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分について、打切り支給することとしました。

なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。

また、連結子会社のマタイ紙工株式会社、日交レジン株式会社についても同様に定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- ヘッジの手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約
金利スワップ
- ヘッジ方針
為替予約
金利スワップ
- ヘッジの有効性評価の方法
- (ヘッジ対象)
外貨建債権債務・外貨建予定取引
借入金利息
- 基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。
借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 .のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 .利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 24,991 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,454 百万円
非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 37 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 312	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 36 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 176
担保資産	担保資産
百万円 百万円	百万円 百万円
現金及び預金 40 (-)	現金及び預金 40 (-)
建物及び構築物 4,096 (2,499)	建物及び構築物 4,163 (2,804)
機械装置及び運搬具 1,623 (646)	機械装置及び運搬具 1,313 (486)
土地 799 (503)	土地 1,240 (944)
その他の有形固定資産 318 (271)	その他の有形固定資産 156 (156)
その他の無形固定資産 113 (-)	その他の無形固定資産 93 (-)
投資有価証券 1,316 (-)	投資有価証券 969 (-)
計 8,307 (3,921)	計 7,976 (4,392)
担保付債務	担保付債務
百万円 百万円	百万円 百万円
短期借入金 4,224 (2,068)	短期借入金 4,301 (2,219)
長期借入金 6,041 (5,382)	長期借入金 5,942 (5,510)
[このうち1年内返済予定額 1,933 (1,816)]	[このうち1年内返済予定額 2,134 (2,068)]
計 10,265 (7,450)	計 10,243 (7,730)
その他の固定負債 394	支払手形及び買掛金 0 (-)
[このうち1年内返済予定額 179]	その他の固定負債 183
	[このうち1年内返済予定額 53]
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、現金及び預金40百万円は仕入債務の担保に、機械装置及び運搬具のうち287百万円及びその他の有形固定資産のうち46百万円はその他の固定負債の担保に供しております。	上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、現金及び預金40百万円は支払手形及び買掛金の担保に、機械装置及び運搬具のうち212百万円はその他の固定負債の担保に供しております。
貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券631百万円が含まれており、その担保として受け入れた488百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。	貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券550百万円が含まれており、その担保として受け入れた469百万円を短期借入金に含めて表示しております。
保証債務 常熟瑪泰包装制品有限公司 22 百万円 なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が2百万円あります。	
受取手形割引高 22 百万円	受取手形割引高 2,182 百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務額 0 百万円	

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)						
	<p>財務制限条項</p> <p>当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケート契約(当連結会計年度末残高は1,525百万円)を締結しており、この契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の期末における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直近決算期及び中間期の末日又は基準期である平成16年2月期の末日における貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書のいずれかにおいて経常損失を計上する決算期(中間決算期を含まない)を2期連続させないこと。</p> <p>当社は、平成21年2月期において上記財務制限条項に抵触することとなりますが、当該契約のアレンジャーにより貸付人の意見取りまとめが行われ、当決算における決算数値に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨の通知を書面にて受領いたしております。なお、確約条項に抵触している事実は継続しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="774 1025 1305 1153"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>14 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	70 百万円	支払手形	108 百万円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	14 百万円
受取手形	70 百万円						
支払手形	108 百万円						
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	14 百万円						

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	<p>破産更生債権等</p> <p>当社と通貨オプション取引（包括的長期為替予約取引。米ドル受取 円支払）を行っているリーマン・ブラザーズ証券株式会社が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行いました。同社との契約では取引の継続には同社からの通知が必要とされていますが、同社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われておりません。また、この取引については、この再生手続開始の申立により、当該取引が終了される可能性があります。現在同社管財人から取引の終了に関する連絡を受けておらず、受払金額は確定しておりません。なお、当該取引につきましてはヘッジ会計は適用しておらず、評価差額は連結損益計算書に計上しておりますが、同社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直近で当社が把握している平成20年8月31日現在の時価（デリバティブ債務602百万円）を用いて会計処理をしております。</p> <p>また、当該取引の取引保証金（ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義）として同社に対し投資有価証券を差し入れています。当該保証金については同社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されましたが、当社は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定の手立を行い、現在審理中です。このことから、この投資有価証券を平成20年9月12日の時価1,174百万円（平成20年9月15日が休日のため前営業日である平成20年9月12日現在の時価）をもって投資有価証券から破産更生債権等に振り替えるとともに、この投資有価証券の取得原価1,890百万円との差額715百万円を投資有価証券評価損として計上いたしました。さらに破産更生債権等1,174百万円と上記デリバティブ債務602百万円は両建て計上しておりますが、取引の清算の際には取引保証金とデリバティブ債務を一括清算することを前提に、破産更生債権等1,174百万円と上記デリバティブ債務602百万円との差額572百万円について全額貸倒引当金を計上いたしました。</p>

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運 搬 費 1,231 百万円	運 搬 費 1,231 百万円
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 60
従業員給料 1,262	従業員給料 1,248
賞与引当金繰入額 65	賞与引当金繰入額 45
退職給付費用 104	退職給付費用 206
役員退職慰労引当金繰入額 42	役員退職慰労引当金繰入額 3
減価償却費 127	減価償却費 116
研究開発費 493	研究開発費 521
のれん償却額 109	のれん償却額 109
一般管理費に含まれる研究開発費は493百万円であり ます。	一般管理費に含まれる研究開発費は521百万円であり ます。
固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 1 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 7 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5	土 地 834
計 7	計 841
固定資産売却及び除却損の内容は次のとおりであり ます。	固定資産売却及び除却損の内容は次のとおりであり ます。
(固定資産売却損の内訳)	(固定資産売却損の内訳)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 26 百万円	建 物 及 び 構 築 物 159 百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0
	土 地 202
	計 362
(固定資産除却損の内訳)	(固定資産除却損の内訳)
建 物 及 び 構 築 物 14 百万円	建 物 及 び 構 築 物 68 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 13	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 148
その他の有形固定資産 247	その他の有形固定資産 181
設 備 撤 去 費 用 10	設 備 撤 去 費 用 71
計 286	計 469
	たな卸資産廃棄損 当社軽ラミネート事業の製造工程の見直しに伴う原 材料の廃棄損であります。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																			
会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)															
連雲港 本元科技 有限公司	中国 江蘇省	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	9	日本マタイ (株)	滋賀県 守山市	遊休 資産	機械装置 及び運搬具 ・その他	520															
連雲港 本一化工 有限公司	中国 江蘇省	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	1		埼玉県 菖蒲町	遊休 資産	建物及び 構築物・ その他	265															
江蘇中金瑪 泰医薬包装 有限公司	中国 江蘇省	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	0		千葉県 市川市	処分 予定 資産	建物及び 構築物・ 土地	160															
						福島県 会津 坂下町	遊休 資産	土地	3															
<p>当社グループは、事業用資産は事業所単位に、遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は稼働を停止しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額により評価しております。</p>					<p>当社グループは、事業用資産は事業所単位に、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産は賃貸並びに共有資産で、マンションとして大部分を賃貸し一部社宅として使用しております。</p> <p>処分予定資産は翌連結会計年度中に売却を予定していたため、市場価格の下落により損失の発生が見込まれましたので、当中間連結会計期間末において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該処分予定資産は平成21年2月27日に売却いたしました。</p> <p>遊休資産(建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他)は、稼働を停止しており、今後も使用が見込めないため、帳簿価額を減額しております。</p> <p>遊休資産(土地)は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>上記当該減少額を減損損失(951百万円)として特別損失に計上しております。</p>																			
					<p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>951</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、処分予定資産については正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、適切と考えられる第三者による査定額等を用いております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、売却見込額及び固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>					建物及び構築物	402	百万円	機械装置及び運搬具	520		土地	27		その他	0		計	951	
建物及び構築物	402	百万円																						
機械装置及び運搬具	520																							
土地	27																							
その他	0																							
計	951																							

(連結株主資本等変動計算書)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,859,104			38,859,104
合計	38,859,104			38,859,104
自己株式				
普通株式	206,834	65,847	16,904	255,777
合計	206,834	65,847	16,904	255,777

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 65,847株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 16,904株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年5月22日 定時株主総会	普 通 株 式	96百万円	2.5円	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日
平成20年10月17日 取締役会	普 通 株 式	38百万円	1.0円	平成20年 8月31日	平成20年 11月5日

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,187 百万円	現金及び預金勘定 2,885 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79
現金及び現金同等物 <u>1,951</u>	現金及び現金同等物 <u>2,806</u>
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
1. 転換社債型新株予約権付社債の転換	1. 短期貸付金30百万円を出資金に振替えております。
新株予約権の行使による 資本金の増加 50 百万円	
新株予約権の行使による 資本準備金の増加 <u>50</u>	
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債の減少 <u>100</u>	
2. その他の流動資産 443百万円を長期貸付金に振替えております。	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	容器事業	不動産 賃貸事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,414	362	37,776	-	37,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	75	75	(75)	-
計	37,414	438	37,852	(75)	37,776
営 業 費 用	37,794	196	37,990	(75)	37,914
営 業 利 益 (損 失)	379	241	137	-	137
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	37,477	4,149	41,627	4,647	46,274
減 価 償 却 費	1,660	75	1,736	-	1,736
資 本 的 支 出	2,228	49	2,278	-	2,278

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	容器事業	不動産 賃貸事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,878	341	37,219		37,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77	77	(77)	-
計	36,878	418	37,296	(77)	37,219
営 業 費 用	37,306	181	37,487	(77)	37,410
営 業 利 益 (損 失)	428	237	191	-	191
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,586	2,006	34,592	2,628	37,221
減 価 償 却 費	1,649	67	1,717	-	1,717
資 本 的 支 出	1,443	99	1,543	-	1,543

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等

容 器 事 業 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他

不 動 産 賃 貸 事 業 ビル、工場、住宅

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前 連 結 会 計 年 度 4,647 百万円

当 連 結 会 計 年 度 2,628 百万円

4. (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「容器事業」の営業費用が32百万円増加し、営業損失が同額増加、「不動産賃貸事業」の営業費用が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「容器事業」の営業費用が54百万円増加し、営業損失が同額増加、「不動産賃貸事業」の営業費用が17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,796	3,809	170	37,776	-	37,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	1,636	-	1,728	(1,728)	-
計	33,888	5,446	170	39,505	(1,728)	37,776
営 業 費 用	33,857	5,497	162	39,518	(1,603)	37,914
営 業 利 益 (損 失)	30	50	7	13	(124)	137
・ 資 産	38,381	6,926	54	45,362	911	46,274

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,518	4,560	140	37,219		37,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	570	1,819	0	2,391	(2,391)	-
計	33,089	6,379	141	39,611	(2,391)	37,219
営 業 費 用	33,167	6,248	135	39,551	(2,140)	37,410
営 業 利 益 (損 失)	77	131	6	60	(251)	191
・ 資 産	31,306	6,291	53	37,651	(430)	37,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア 中国、ベトナム

(2) その他の地域 アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 4,647百万円

当連結会計年度 2,628百万円

4. (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が72百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,237	453	6,691
連 結 売 上 高	-	-	37,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5%	1.2%	17.7%

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,817	466	6,284
連 結 売 上 高	-	-	37,219
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6%	1.3%	16.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア 中国、台湾、韓国、タイ、フィリピン、パキスタン

(2) その他の地域 アメリカ、ペルー、コロンビア、イラン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	マタイライフ デザイン(株)	東京都 台東区 元浅草	百万円 10	保険取扱 代理店業	(被所有) 直接 0.26%	なし	不動産賃貸	事務所の 賃貸	百万円 3	-	百万円 -
	電通工業(株)	東京都 品川区 東大井	154	通信設備及 び情報設備 事業等	(被所有) 直接 0.00%	代表 取締役 社長	電話等通信 回線の保守 ・工事	通信関係 保守及び 工事	1	未払費用	0

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. マタイライフデザイン(株)は、当社代表取締役社長内田増幸の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
2. 電通工業(株)は、当社監査役である有若信雄とその近親者が52.0%の議決権を直接所有しております。
3. 賃貸料の受取りについては、近隣の相場を勘案して決定しております。
4. 通信関係保守料金及び工事代金については、一般の市場価格と同等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	マタイライフ デザイン(株)	東京都 台東区 元浅草	百万円 10	保険取扱 代理店業	(被所有) 直接 0.26%	なし	不動産賃貸	事務所の 賃貸	百万円 3	-	百万円 -
	電通工業(株)	東京都 品川区 東大井	154	通信設備及 び情報設備 事業等	(被所有) 直接 0.00%	代表 取締役 社長	電話等通信 回線の保守 ・工事	通信関係 保守及び 工事	1	-	-
								固定資産 の購入	1	-	-
富士インキ製 造(株)	東京都 豊島区 南大塚	48	印刷インキ 製造販売	-	代表 取締役 社長	製品の購入	原材料の 購入	2	支払手形 及び買掛 金	0	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. マタイライフデザイン(株)は、当社代表取締役社長内田増幸の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
2. 電通工業(株)は、当社監査役である有若信雄とその近親者が52.0%の議決権を直接所有しております。
3. 有若信雄は、平成20年 5月22日をもって当社の監査役を退任しており、取引金額は監査役在任中の期間にかかるものです。
4. 富士インキ製造(株)は、当社監査役である内田慎三が71.5%の議決権を直接所有しております。
5. 内田慎三は、平成20年5月22日をもって当社の監査役に就任しており、取引金額は監査役在任中の期間にかかるものです。
6. 賃貸料の受取りについては、近隣の相場を勘案して決定しております。
7. 通信関係保守料金及び工事代金については、一般の市場価格と同等であります。
8. 固定資産の購入については、一般の市場価格と同等であります。
9. 原材料の購入については、一般の市場価格と同等であります。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 2,297 百万円	繰越欠損金 2,992 百万円
確定拠出年金未払額 224	投資有価証券評価損 382
減損損失 184	減損損失 323
減価償却費 104	貸倒引当金 308
ゴルフ会員権評価損 98	退職給付引当金 127
退職給付引当金 97	確定拠出年金未払額 107
賞与引当金 87	減価償却費 104
投資有価証券評価損 64	ゴルフ会員権評価損 102
役員退職慰労引当金 62	賞与引当金 54
貸倒引当金 55	未払役員退職金 51
その他 48	その他 46
繰延税金資産小計 3,325	繰延税金資産小計 4,600
評価性引当額 910	評価性引当額 4,300
繰延税金資産合計 2,415	繰延税金資産合計 299
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価方法の差異 717	有価証券評価方法の差異 309
固定資産圧縮積立金 262	固定資産圧縮積立金 254
前払年金費用 105	前払年金費用 46
その他 38	その他有価証券評価差額金 18
繰延税金負債合計 1,124	その他 37
繰延税金資産の純額 1,291	繰延税金負債合計 667
	繰延税金資産の純額 367
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 2.0	住民税均等割 0.5
評価性引当額の増減 16.3	評価性引当額の増減 73.6
のれん償却額 4.4	のれん償却額 2.2
海外子会社の適用税率差 7.3	海外子会社の適用税率差 2.0
持分法による投資損失 1.6	その他 1.6
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.5	

(有価証券)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	571	839	268
そ の 他	29	30	0
小 計	600	870	269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	4,693	3,568	1,124
債 券	300	261	38
そ の 他	66	65	0
小 計	5,059	3,895	1,164
合 計	5,660	4,765	895

(注) その他有価証券で時価のあるものについて46百万円(上場株式)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
340	72	6

3. 時価評価されていない有価証券(平成20年2月29日現在)

(単位:百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	575

(注) 時価評価されていないその他有価証券について36百万円(非上場株式)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年2月29日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
その他	-	-	-	261
その他	-	-	56	-
合 計	-	-	56	261

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年2月28日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	549	848	299
そ の 他			
小 計	549	848	299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,365	1,146	218
そ の 他	17	11	6
小 計	1,383	1,157	225
合 計	1,932	2,006	74

（注）その他有価証券で時価のあるものについて1,784百万円（上場株式）減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
773	0	247

3. 時価評価されていない有価証券（平成21年2月28日現在）

（単位：百万円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	409

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成20年2月29日)				
	契 約 額	額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超			
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	13,612	13,612		122	122
通貨オプション取引	—	—		810	810
原油スワップ取引	599	599		214	214
金利スワップ取引	500	500		8	8
合計	—	—		710	710

(注) 1. 通貨スワップ、通貨オプション、原油スワップ及び金利スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成21年2月28日)				
	契 約 額	額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超			
通貨オプション取引	—	—		602	602
金利スワップ取引	500	500		3	3
合計	—	—		599	599

(注) 1. 通貨オプション、金利スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	4,028 百万円	3,558 百万円
ロ. 年金資産	4,112	2,444
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	83	1,114
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	75	40
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,217	2,298
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	19	17
ト. 前払年金費用	1,627	1,550
チ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	270	344

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用 (注) 1	193 百万円	217 百万円
ロ. 利息費用	79	69
ハ. 期待運用収益	135	128
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	43	29
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	22	160
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2	2
ト. 臨時に支払った割増退職金	15	27
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	217	373
リ. 厚生年金基金代行部分返還益	61	-
ヌ. 退職給付信託返還益	50	-
ル. その他 (注) 2	61	57
計(チ+リ+ヌ+ル)	166	431

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.8%	4.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	332 円 06 銭	1株当たり純資産額	180 円 36 銭
1株当たり当期純損失	23 円 11 銭	1株当たり当期純損失	164 円 95 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,972	8,008
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,138	1,046
(うち少数株主持分)	(1,138)	(1,046)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	12,834	6,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	38,652,270	38,603,327

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(百万円)	883	6,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	883	6,372
普通株式の期中平均株式数(株)	38,236,954	38,632,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	348,692
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
	生産高	生産高	
容器事業	25,552	25,635	100.3
樹脂加工品	14,932	13,787	92.3
合成樹脂袋	3,433	3,348	97.5
クラフト紙袋	2,063	2,302	111.6
段ボールシート・ケース	5,123	6,197	120.9
合 計	25,552	25,635	100.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
	仕入高	仕入高	
容器事業	5,715	5,206	91.1
樹脂加工品	1,592	1,302	81.8
合成樹脂袋	1,221	1,203	98.6
クラフト紙袋	293	267	91.1
段ボールシート・ケース	467	519	111.0
樹脂商品	2,138	1,911	89.4
その他	1	1	93.4
合 計	5,715	5,206	91.1

3. 受注実績

事業別・品目別受注高及び期末受注残高は、製品の性質から短期必要量連続受注形式であり、算出が困難なため、省略しております。

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
	販売高	販売高	
容器事業	37,414	36,878	98.6
樹脂加工品	18,584	17,532	94.3
合成樹脂袋	6,303	6,882	109.2
クラフト紙袋	2,782	2,804	100.8
段ボールシート・ケース	6,626	7,470	112.7
樹脂商品	2,790	1,817	65.1
その他	327	370	113.2
不動産賃貸事業	362	341	94.3
不動産賃貸収入	362	341	94.3
合 計	37,776	37,219	98.5

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	566		1,066		500
受取手形	1,038		574		464
売掛金	5,711		5,679		31
商品	330		240		90
製成品	1,058		717		341
原材料	879		236		642
仕掛品	619		347		271
前払費用	3		—		3
繰延税金資産	86		71		14
関係会社短期貸付金	518		139		378
未収入金	37		4		33
その他の金	293		131		162
貸倒引当金	104		45		58
	4		28		24
流動資産合計	11,243	29.5	9,227	31.7	2,016
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,984		4,977		1,007
構築物	136		87		49
機械及び装置	2,234		1,307		926
車両及び運搬具	7		4		3
工具器具及び備品	506		340		166
土地	3,471		2,977		493
建設仮勘定	106		227		121
有形固定資産合計	12,447	32.7	9,922	34.1	2,524
無形固定資産					
ソフトウェア	31		41		9
その他	16		14		2
無形固定資産合計	47	0.1	55	0.2	7
投資その他の資産					
投資有価証券	5,282		2,230		3,052
関係会社株式	2,666		2,459		206
出資金	0		20		20
関係会社出資金	2,325		1,327		997
従業員長期貸付金	46		40		6
関係会社長期貸付金	1,882		1,639		243
破産更生債権等	135		1,324		1,188
長期前払費用	13		12		0
繰延税金資産	671		—		671
前払年金費用	1,627		1,550		76
預け金	102		87		15
保険積立金	235		22		212
その他	503		206		297
貸倒引当金	417		1,005		587
投資損失引当金	683		—		683
投資その他の資産合計	14,390	37.7	9,916	34.0	4,473
固定資産合計	26,885	70.5	19,894	68.3	6,990
資産合計	38,129	100.0	29,121	100.0	9,007

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	1,461		893		568
買 掛 金	4,618		3,467		1,151
短 期 借 入 金	7,840		9,806		1,966
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,290		240		1,050
未 払 金	428		356		71
未 払 法 人 税 等	35		27		8
未 払 費 用	776		648		128
前 受 金	42		32		10
預 り 金	513		42		470
賞 与 引 当 金	150		83		66
設 備 関 係 支 払 手 形	969		180		788
そ の 他	58		197		138
流 動 負 債 合 計	18,185	47.7	15,976	54.9	2,209
固 定 負 債					
社 債	1,200		960		240
長 期 借 入 金	4,429		3,620		809
長 期 未 払 金	205		108		96
繰 延 税 金 負 債	—		604		604
退 職 給 付 引 当 金	69		89		20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130		—		130
預 り 保 証 金	—		307		307
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	910		606		304
そ の 他	297		—		297
固 定 負 債 合 計	7,241	19.0	6,295	21.6	945
負 債 合 計	25,426	66.7	22,272	76.5	3,154
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,512	14.4	5,512	18.9	—
資 本 剰 余 金	4,420		4,420		—
資 本 準 備 金	1		0		1
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	4,422	11.6	4,420	15.2	1
利 益 剰 余 金	614		614		—
利 益 準 備 金	3,083		3,657		6,741
そ の 他 利 益 剰 余 金	382		371		11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,865		1,865		—
別 途 積 立 金	835		5,894		6,729
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	3,698	9.7	3,042	10.4	6,741
自 己 株 式	47	0.1	53	0.2	6
株 主 資 本 合 計	13,585	35.6	6,836	23.5	6,749
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	879		16		895
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3		2		1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	882	2.3	13	0.0	896
純 資 産 合 計	12,702	33.3	6,849	23.5	5,852
負 債 純 資 産 合 計	38,129	100.0	29,121	100.0	9,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	27,174	100.0	25,504	100.0	1,669
売上原価	23,051	84.8	22,004	86.3	1,046
売上総利益	4,122	15.2	3,499	13.7	622
販売費及び一般管理費	4,399	16.2	4,083	16.0	316
営業損	277	1.0	584	2.3	306
営業外収益					
受取利息	62		44		18
受取配当	97		98		1
為替差益	200		—		200
デリバティブ収益	99		39		59
デリバティブ解約益	—		151		151
デリバティブ評価益	—		203		203
雑収入	68		30		37
営業外収益計	528	1.9	567	2.2	39
営業外費用					
支払利息	261		278		17
社債利息	22		20		2
デリバティブ評価損	711		—		711
デリバティブ解約損	—		414		414
その他の費用	45		90		45
営業外費用計	1,040	3.8	803	3.1	237
経常損	789	2.9	820	3.2	30
特別利益					
固定資産売却益	4		838		833
投資有価証券売却益	72		0		71
退職給付信託返還益	50		—		50
厚生年金基金代行部分返還益	57		—		57
その他の利益	—		0		0
特別利益計	184	0.7	839	3.3	654
特別損失					
固定資産売却損	25		362		336
固定資産除却損	284		451		167
投資有価証券売却損	6		247		240
投資有価証券評価損	82		1,784		1,701
関係会社出資金売却損	1		—		1
関係会社株式評価損	—		161		161
関係会社出資金評価損	—		364		364
たな卸資産廃棄損	—		17		17
貸倒引当金繰入額	3		565		561
投資損失引当金繰入額	494		—		494
減損	—		951		951
リース解約損	2		12		10
その他の損失	0		14		14
特別損失計	901	3.3	4,932	19.4	4,031
税引前当期純利益損失	1,506	5.5	4,913	19.3	3,407
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	50	0.2	32
法人税等調整額	235	0.9	1,641	6.4	1,877
当期純損	1,288	4.7	6,605	25.9	5,317

(3) 株主資本等変動計算書
 前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高	5,462	4,370	1	4,372
事業年度中の変動額				
新株の発行	50	50		50
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	50	50	0	49
平成20年2月29日残高	5,512	4,420	1	4,422

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高	614	394	1,865	2,340	5,214
事業年度中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		11		11	—
剰余金の配当				133	133
剰余金の配当(中間配当)				95	95
当期純損失				1,288	1,288
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	11	—	1,504	1,516
平成20年2月29日残高	614	382	1,865	835	3,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	46	15,003	527	—	527	15,531
事業年度中の変動額						
新株の発行		100				100
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		133				133
剰余金の配当(中間配当)		95				95
当期純損失		1,288				1,288
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,407	3	1,410	1,410
事業年度中の変動額合計	1	1,418	1,407	3	1,410	2,828
平成20年2月29日残高	47	13,585	879	3	882	12,702

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高	5,512	4,420	1	4,422
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1
平成21年2月28日残高	5,512	4,420	0	4,420

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高	614	382	1,865	835	3,698
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		11		11	-
剰余金の配当				96	96
剰余金の配当(中間配当)				38	38
当期純損失				6,605	6,605
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	11	-	6,729	6,741
平成21年2月28日残高	614	371	1,865	5,894	3,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	47	13,585	879	3	882	12,702
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当		96				96
剰余金の配当(中間配当)		38				38
当期純損失		6,605				6,605
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			895	1	896	896
事業年度中の変動額合計	6	6,749	895	1	896	5,852
平成21年2月28日残高	53	6,836	16	2	13	6,849

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケートローン契約(当事業年度末残高は1,525百万円)を締結しており、前事業年度に続き当事業年度においても経常損失となったこと、また当事業年度の純資産の金額が基準事業年度または直近の事業年度の純資産額のいずれか高い方の75%未満になったことにより、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。また、年間借入返済負担もあり、今後の事業継続のための資金の手当てが必要になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を金融機関に要請し、当該請求は行なわない旨の通知を受領しております。また、外部アドバイザーの協力を得て、平成22年2月期を初年度とする新たな事業再生計画(5カ年)を策定しております。本計画では、コスト削減とグループ会社を含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化並びに収益基盤の安定化を図っていくため、以下の方策を推進いたします。

1. 不採算製品の早急な選別と切り離し
2. 本社・工場における総コストの徹底削減
3. 役員報酬の削減(45%~30%)及び管理職・従業員の給与削減(25%~10%)
4. 徹底した在庫削減
5. 設備投資の延期・凍結
6. 保有資産の整理・売却
7. 研究開発費の削減
8. 非正規社員の契約満了時による労務費の削減

また、本計画は主要取引金融機関のご理解をいただいております。

さらに、主力金融機関との間で、ご理解いただいた本計画を前提に新たなお借入の交渉を実施しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動（平成21年5月28日付）

該当ありません。

その他役員の異動（平成21年5月28日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	西村 佳也	現	マタイ紙工株式会社代表取締役社長
マタイ紙工株式会社代表取締役社長			兼東北旭段ボール株式会社代表取締役社長
兼東北旭段ボール株式会社代表取締役社長			

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 統括本部	正井 長雄
現 常務取締役 統括本部	鈴木 晋次
兼日本マタイ健康保険組合理事長	
兼日本マタイ企業年金基金理事長	
現 取締役	
兼執行役員	菅原 久夫
ラミネート事業部長	
兼上海瑪岱貿易有限公司董事長	
現 取締役	長山 篤
兼執行役員	
国際事業部長	
兼MATAI(U.S.A.)INC.取締役社長	
兼ルスコ・システム・ジャパン株式会社代表取締役社長	
現 取締役	森岡 俊行
経営企画部長	
兼江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司董事長	
兼連雲港本元科技有限公司董事長	
兼連雲港本一化工有限公司董事長	
現 取締役	西浦 正
兼執行役員	
技術開発本部長	
兼開発センター長	
現 取締役	須賀 史郎
兼執行役員	
大阪支店長	
兼新規事業推進室長	

(3) 新任監査役候補

非常勤監査役	山口 政雄
--------	-------

(4) 退任予定監査役

現 非常勤監査役	内田 慎三
----------	-------

(5) その他の異動

常務取締役	森口 武俊	現	常務取締役
営業本部長			統括本部
兼生産管理本部長			

(2) その他

該当ありません。